

みんなで支えあい、顔と顔でつながるまち 泉佐野

本市の地域福祉計画、地域福祉活動計画においては、これまでも年齢・性別・障害の有無等にかかわらず、すべての市民が地域で自分らしくいきいきと暮らせるよう、市民一人ひとりがつながり、市民・事業所・社協・市が地域の課題を共有し、解決に向けて協働するまちづくりをめざしてきました。この方向は総合計画においても共有され、これからも引き続き追求されるべき基本的な考え方となっています。また、感染症の流行や災害発生時等の非常時においても、大切にされるべき理念です。

地域福祉計画における施策の展開

本市の行政が中心となって取り組む地域福祉に関する施策・事業

連携・協働

地域福祉活動計画における取り組み

民間の福祉活動について、関係する団体・組織・事業所等の取り組みの方向

基本目標1

自分らしく生き、チャレンジできる地域をつくろう

| 成果目標 | R1 現状 | R4 目標 | R8 目標 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 地域包括支援センター認知度 | - | 50% | 80% |
| 中核機関の設置 | 未設置 | 設置 | 設置 |
| 地域で住み続けたい人の割合 | 50.5% | 55% | 60% |
| ユニバーサルデザイン認知度 | 16.3% | 20% | 25% |
| 地域包括ケア会議等開催数 | 23回 | 48回 | 58回 |

(1) 自立を支える支援の充実

- 総合的な相談支援の充実
- 自立した生活に向けた支援の充実
- 生活困窮者の支援
- 適切な福祉サービス等の提供
- 再犯防止の取り組み《再犯防止推進計画》

(2) 人権尊重と権利擁護の取り組み

- 成年後見制度の利用促進
《成年後見制度利用促進基本計画》
- 市民による後見活動の推進
《成年後見制度利用促進基本計画》
- 虐待防止対策の推進
- 福祉意識・協働意識の向上
- 人権教育・啓発の推進

(3) 誰もが安心して暮らせる地域づくり

- 防犯・交通安全の推進
- ユニバーサルデザインの推進
- 住みよい地域環境の整備（買い物支援・移動支援）

(4) 複合的課題を支援する相談支援機関のネットワーク推進

- 包括的支援体制のための基盤整備

行動1 市民後見人活動の推進

行動2 意思決定支援の推進

行動3 安心して介護・福祉サービスを利用できるための取り組み

行動4 「生きる」を支える公的制度外の取り組みを進めます

行動5 多様な「働く」を支援します



基本目標2

つながり支え合う地域をつくろう

| 成果目標 | R1 現状 | R4 目標 | R8 目標 |
|-----------------|----------|----------|----------|
| 近所づきあいの深い人の割合 | 54.6% | 60% | 65% |
| CSW※の認知度 | 4.5% | 10% | 15% |
| 障害者と行動した経験のある割合 | 28.4% | 32% | 36% |
| 避難支援にかかる協定締結団体数 | 42団体 | 60団体 | 77団体 |

※コミュニティソーシャルワーカー

(1) 交流の機会の充実

- 多様な地域活動を通じた参加・交流の促進
- 住民主体の健康づくり活動の促進

(2) 地域で支え合う関係づくりの促進

- 地域課題・地域資源の共有
- 地域における見守り・支え合い活動の推進

(3) 課題を抱える人を支えるネットワークの構築

- 要援護者を支えるネットワーク
- 同じ課題を抱える人のネットワーク
- セーフティネットのための地域包括ケア会議の設置

(4) 防災の推進

- 日常的な防災の取り組みと災害発生時の対応
- 避難行動要支援者の支援体制の整備
- 福祉避難所の整備

行動1 住民同士の支え合い活動の推進

行動2 防災活動のネットワーク化

行動3 地域貢献団体の見える化

行動4 様々な生きづらさを感じている人たちの居場所を地域につくる

基本目標3

みんなで参加する地域をつくろう

| 成果目標 | R1 現状 | R4 目標 | R8 目標 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 地域の行事に参加した人の割合 | 54.6% | 60% | 65% |
| あいさつ以上の近所づきあいのある割合 | 90.1% | 92% | 94% |
| 民生委員・児童委員充足率 | 92.7% | 96% | 100% |

(1) 地域活動への参加の促進

- 日常的な地域活動の充実
- NPO・ボランティア活動への参加の促進

(2) 参加しやすい地域環境の整備

- 情報提供・情報発信の充実
- 地域福祉の拠点づくり
- 安定的な地域の自主財源の確保

(3) 地域活動の担い手となる人材の育成

- 民生委員・児童委員活動の充実
- 福祉人材の育成・発掘

行動1 ボランティアに参加しやすい仕組みづくり

行動2 当事者意識で参加できる募金・寄付活動

行動3 福祉教育にみんなで関わろう